

# 平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員等の状況)	15



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

当財団は、県及び市町村等が行う公共事業を支援し、建設事業の振興と良好な社会資本の整備、さらには地域社会の発展、地域住民に貢献することを目的に下記の事業を行ってきた。

##### (1) 建設相談事業

市町村等の発注者責任を果たすことが求められる公共事業の執行における、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施行業者への指導など公共事業等の建設行政を支援。

##### (2) 市町村職員研修事業

市町村建設担当職員に対する専門研修を実施し市町村職員の育成を支援。

##### (3) 建設材料試験事業

公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施。

##### (4) 発注者支援事業

公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、県及び市町村における建設行政の円滑な執行を支援。

##### (5) 県職員等研修事業

福島県土木部から福島県土木部職員専門研修業務の委託を受けて、福島県技術職員の育成を側面から支援

市町村等では技術職員の不足等から、技術的な疑問が生じたり、受注者への指導・チェックが困難な状況にあり、これら公共事業の技術アドバイス、計画から完成までの様々なフォローアップ、研修事業等の支援を行っており、一定の成果を得たものとする。

特に、平成23年度は、度重なる災害の影響により災害復旧関連事業が大幅な受託増となり、成果があったものとする。

また、試験審査所は、県内唯一の「ISO / IEC 17025」JNLA登録試験所であることに加え、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施しており、一定の成果をえたものとする

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

平成24年6月1日に一般財団法人に移行した。

公益事業を主体として活動する非営利型の一般財団法人として、また、建設分野を主に活動してきたが、県及び市町村等のニーズを的確に把握し、さらには、将来の発展を見据えた基盤づくりに貢献すべく、活動範囲を拡張して県及び市町村等に対して幅広い支援・補完を行い地域社会の健全な発展に貢献していく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

3箇年の再生計画を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村からの受注拡大を図り、財務体質の改善に努め、平成21年度からは黒字となり、再生計画の評価委員からは満場一致で最高の評価を得たことから自助努力により経営改善ができたものとする。

#### 2 サービス向上策の評価

平成23年度は、東日本大震災、新潟・福島豪雨等の災害による被害の甚大さ、市町村の置かれた困難な状況等に鑑み、市町村の事務負担、財政負担の軽減の観点から災害に関する諸手続きを市町村から一括して受託し公益事業（無償）で実施するなど、災害復旧業務に関して通常とは異なる取組みや特別な体制を敷いて、被災町村に対する支援をした。

さらに、警戒区域、計画的避難区域にある4市町村からの要請を受け、概算被害額を算定するため、現地に立ち入り被害調査を行った。

今後とも、県及び市町村等のニーズを的確に把握し、将来の発展を見据えた基盤づくりに貢献できるような活動を行っていくこととする。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

平成19年度に真に顧客から信頼される組織となるべく、設立の趣旨を踏まえながら「平成22年度の経常収支黒字転換」を目標に作成された再生計画の下、平成20年度から平成22年度まで、安定経営の下で存続していけるよう、①市町村支援の強化 ②経費削減の更なる取組み ③業務改善への取組み ④組織機構・要員体制の見直し ⑤資産の全面的見直し ⑥給与体系の改革 ⑦コンプライアンスプログラムの着実な推進の7つの課題に対し各種改善策を実施してきたところである。

その結果、市町村からの受託が増加し、人件費などの支出の抑制、未利用資産の売却、職員への原価意識を徹底させるなど、再生計画の最終年の経常収益が目標の34百万から203百万の583%増となるなど、自らの点検評価とともに、外部の再生計画評価委員から7つの項目すべてで評価を得た。

このことから、実施、評価、改善が行われており、十分に評価できる。

また、今年度は、平成24年6月1日より、「一般財団法人ふくしま市町村支援機構」となり新たに「中長期経営計画」を策定した。

この計画は、経営理念に基づき、あるべき姿とその方策及び課題が挙げられており、今後の自主的な点検評価を踏まえ、評価検証をしていく必要がある。

**視点2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

有利子負債、長期借入金もなく、平成21年度から黒字が続いており、経営状況は良好である。

収益事業である発注者支援業務は、市町村からの東日本大震災復旧工事に関する業務の受託増により倍増した。

また、除染業務や復旧・復興に関する新規事業も計画しており、市町村との更なる連携を図っている。

なお、一般財団法人移行に際し、建設分野に限らず、市町村の総合的な支援も今後実施していくこととしており、市町村のニーズ把握に努め、今後の事業展開につなげていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成24年6月1日に一般財団法人に移行済みである。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

固定資産の評価損についての対応が課題となっており、状況をみながら、損害賠償について、請求の手続きをとっていきたい。

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

視点3 : 課題への対応状況

共通課題1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

平成24年6月1日に一般財団法人へ移行済みである。

共通課題2 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

損害賠償の請求にあたっては、必要な助言等を行っていく。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第40条					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 瀬戸 孝則					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fctc.org/">http://www.fctc.org/</a>					
県所管部・課	土木部土木企画課					
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって、地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	676,932	676,932	676,932	856,932	856,932	856,932
県出資額	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
(構成比)	25.4%	25.4%	25.4%	20.1%	20.1%	20.1%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		0.14%
	2	郡山市		970		0.11%
	3	福島市		939		0.11%
	4	会津若松市		555		0.06%
	5	二本松市		440		0.05%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業					



## 付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業 等					継続事業	公益事業
	事業内容	公共事業や公共施設に関する企画・計画・調査及び事業実施についての技術的な指導・助言を行い、県及び市町村における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	目標	公共事業等の建設行政に関する技術支援						
	事業実績	建設相談事業23件 工事設計書スマイル診断事業 3件 受託業務フォローアップ事業 16件 発注者支援モデル事業 23件 技術アドバイザー事業 19件 まちづくり事業サポート事業 7件 公共土木施設等災害調査業務応援事業 50件 等						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	10,331	17,928	15,059	12,507	21,707	121.1%	210.1%	
2	事業名	市町村職員等研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村等職員に対し、専門知識習得や技術力向上を支援する。						
	事業実績	平成22年度から引き続き、川内村及び飯舘村からそれぞれ1名ずつ計2名の職員を長期派遣研修生として受け入れた。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	9,387	6,437	10,061	10,959	2,054	116.7%	21.9%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公共工事の資材等の試験及び向上検査等の技術審査・認証を実施						
	目標	公共事業や建設分野における品質確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	技術審査に係る認証業務 63件 工事施行品質管理試験業務 3776件 品質証明その他試験業務 270件						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	72,733	54,665	49,061	62,389	67,756	85.8%	93.2%	

## 付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村等の公共事業や公共土木施設に関する各種業務の受託						
	目標	市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、県及び市町村における建設行政の円滑な執行を支援する						
	事業実績	平成23年度 421件						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	413,446	363,116	459,919	438,638	1,130,674	106.1%	273.5%	
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	福島県土木部から福島県土木部職員専門研修業務の受託						
	目標	福島県技術職員の育成を側面から支援						
	事業実績	平成23年度は、災害等の影響により計画を縮小して実施した。 <研修名> <実施時期> <受講者数> 初任技術者(前期) 平成23年8月2日~8月11日 14名 初任技術者(後期) 平成23年10月27日~10月28日 20名 積算システム研修 平成23年11月15日 13名						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	14,950	12,852	13,653	8,857	2,854	59.2%	19.1%	

## 付表3:経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収 支 の 状 況	① 収入	984,623	947,698	1,449,913	1,650,386	2,432,046	167.6%	247.0%
	当期収入合計	888,371	836,467	1,314,328	1,287,423	2,046,549	144.9%	230.4%
	うち基本財産運用収入	1,965	2,005	2,044	1,721	861	87.6%	43.8%
	うち特定資産運用収入	8,490	6,650	8,468	9,503	4,551	111.9%	53.6%
	うち事業収入	360,521	514,223	796,842	888,964	1,486,750	246.6%	412.4%
	うち補助金等	14,762	12,723	13,226	9,330	4,069	63.2%	27.6%
	うち雑収入	7,377	8,506	11,341	17,193	24,607	233.1%	333.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち基本財産取崩	0	0	0	80,000	100,000	-	-
	うち特定預金取崩	495,256	291,503	290,880	279,690	424,422	56.5%	85.7%
	うち固定資産売却収入	0	419	190,496	42	418	-	-
	うち敷金・保証金収入	0	438	1,031	980	871	-	-
	前期繰越収支差額	96,251	111,231	135,585	362,963	385,497	377.1%	400.5%
	② 支出	873,391	812,114	1,086,950	1,239,291	1,979,204	141.9%	226.6%
うち人件費総額	438,344	361,456	332,569	335,688	408,713	76.6%	93.2%	
うち管理費(除人件費)	32,789	25,052	25,213	24,550	42,330	74.9%	129.1%	
うち事業費(除人件費)	129,293	138,505	236,027	267,801	909,355	207.1%	703.3%	
うち投資活動支出	272,965	287,101	493,141	611,252	618,806	223.9%	226.7%	
③ 当期収支差額	14,980	24,353	227,378	48,132	67,345	321.3%	449.6%	
④ 次期繰越収支差額	111,231	135,585	362,963	385,497	452,842	346.6%	407.1%	
財 産 の 状 況	① 資産	2,981,139	2,950,459	3,007,023	3,221,572	3,361,190	108.1%	112.7%
	流動資産	138,210	187,034	438,460	458,090	555,223	331.4%	401.7%
	固定資産	2,842,929	2,763,425	2,568,563	2,763,482	2,805,967	97.2%	98.7%
	② 負債	407,612	443,591	434,009	418,001	420,307	102.5%	103.1%
	流動負債	63,668	82,906	107,449	111,012	141,870	174.4%	222.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	343,944	360,685	326,560	306,989	278,437	89.3%	81.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
③ 正味財産	2,573,527	2,506,868	2,573,014	2,805,571	2,940,882	109.0%	114.3%	
うち当期増減額	-291,816	-66,658	66,146	232,557	135,311	-79.7%	-46.4%	

※1 「平成22年度事業報告書・決算書」及び「平成23年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	20.2%	30.7%	23.8%	55.6%	17.5%	275.2%	86.8%
支出額計	943,656	733,058	1,042,066	1,144,849	1,795,120	121.3%	190.2%
公益事業支出額	190,289	225,092	248,450	636,213	314,838	334.3%	165.5%
収益事業支出額	753,367	507,956	793,616	508,636	1,480,282	67.5%	196.5%
②直営事業比率	94.9%	90.4%	84.0%	85.7%	47.7%	90.3%	50.3%
支出額計	728,749	459,576	548,925	533,596	1,225,241	73.2%	168.1%
直営事業支出額	691,465	415,640	460,876	457,357	584,446	66.1%	84.5%
再委託事業支出額	37,284	43,936	88,049	76,239	640,795	204.5%	1718.7%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	14.4%	21.0%	16.2%	17.8%	21.7%	123.6%	150.9%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	1.7%	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	58.8%	13.5%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	217.1%	225.6%	408.1%	412.6%	391.4%	190.1%	180.3%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.8%	3.1%	2.3%	18.8%	6.4%	494.7%	168.4%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	50.2%	44.5%	30.6%	53.5%	33.9%	106.6%	67.5%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	8,271	7,377	6,275	6,103	7,727	73.8%	93.4%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	6,802	10,494	15,035	15,867	38,264	233.3%	562.5%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	75.5%	70.6%	69.6%	36.0%	55.2%	47.7%	73.1%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	121.6%	70.3%	41.7%	38.5%	20.2%	31.7%	16.6%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	3	3	300%	300%
	プロパー	0	0	0	0	1	1	-	-
	民間	0	0	0	0	1	1	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	12	13	13	14	9	9	75%	75%
	民間	1	1	1	2	2	2	200%	200%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	10	11	11	11	6	6	60%	60%
	合計	13	14	14	15	12	12	92%	92%
職員	常勤職員	58	50	48	53	45	52	78%	90%
	プロパー	36	33	43	39	42	44	117%	122%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	3	5	4	3	8	150%	400%
	県現職派遣	9	6	0	0	0	0	-	-
	その他	11	8	0	10	0	0	-	-
	非常勤職員	0	0	0	2	6	6	-	-
	嘱託員	0	0	0	1	4	4	-	-
	臨時職員	0	0	0	1	0	0	-	-
	人材派遣	0	0	0	0	2	2	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	58	50	48	55	51	58	88%	100%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1		4		
	民間								
	県OB							1	2
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	4	1	2
一般職員	プロパー	1	4	15	7	5	7	2	
	民間								
	県OB							3	2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	1	4	15	7	5	7	5	3
総計		1	4	15	8	5	11	6	5

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	14,762	12,723	13,226	9,330	2,854	40,900	19%	277%
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	14,762	12,723	13,226	9,330	2,854	40,900	19%	277%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	-	-
部局長	0	0	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員	0	1	1	1	1	1	-	-	
⑧職員派遣	8	6	0	0	0	0	-	-	
管理職員	3	2	0	0	0	0	-	-	
一般職員	5	4	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術力向上のため各種研修を実施する。	2,854
	委託料額合計	2,854
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0



## 別紙2

## 役員の状況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	瀬戸 孝則	非常勤	福島市長	H24.1.19 H26年定時評議員会の日
副理事長	2	竹内 昱俊	非常勤	会津坂下町長	H24.6.1 H26年定時評議員会の日
		渡辺 典雄	常勤	OB	H23.7.1 H26年定時評議員会の日
専務理事	1	伊藤 佐富	常勤		H23.4.25 H26年定時評議員会の日
常務理事	1	伊藤 政宏	常勤		H23.4.25 H26年定時評議員会の日
理事		原 利弘	非常勤	OB	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		高松 義行	非常勤	本宮市長	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		五十嵐 源市	非常勤	磐梯町長	H15.7.18 H26年定時評議員会の日
		遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H17.4.1 H26年定時評議員会の日
		鈴木 義孝	非常勤	三春町長	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		三浦 政一	非常勤	中小企業診断士	H23.4.25 H26年定時評議員会の日

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。